

技術で信頼を守り抜く

フロントライン

営業店を支える
最新テクノロジー

eKYC特集

9月に発覚した全国規模の不正出金事件が世間を揺るがせた。NTTドコモが展開する「ドコモ口座」を通じて、多数の銀行で不正利用の被害が起きた。金融機関は、顧客からの信頼を損なう結果となり、対応が求められた。ここで注目が集まった技術が、eKYC（オンラインによる本人確認）だ。金融機関が信頼を守り抜くための技術を提供する先進3社を紹介する。

LINEで顧客管理
継続確認の効率化へ

LINEで本人確認
書類を取得し、口座保有者を継続的に確認するサービスを10月に発表した。金融活動作業部会（FATE）でもアドバイスがなされた。金融機関は、独自の人工知能（AI）技術と860万ユーチャー（10月時点）の顧客基盤を強みに金融向けソリューションを開拓する。

既存サイトで確認
安価に機能を追加

LINEで本人確認
書類を取得し、口座保有者を継続的に確認する。2021年初旬には、一部の金融機関で実証実験を始める予定。今後、金融機関の規模を問わず利用先を増やしていく考え。

ATM連携で離脱減
セブン銀行子会社のACSIONは、現場のノウハウを生かして包括的に本人確認業務を高度化する。すでに静岡銀行が採用を発表し、年内にも複数行が導入を予定している。

オンライン本人認証
不正検知サービスが標準付帯。導入するだけ

9月に発覚した全国規模の不正出金事件が世間を揺るがせた。NTTドコモが展開する「ドコモ口座」を通じて、多数の銀行で不正利用の被害が起きた。金融機関は、顧客からの信頼を損なう結果となり、対応が求められた。ここで注目が集まった技術が、eKYC（オンラインによる本人確認）だ。金融機関が信頼を守り抜くための技術を提供する先進3社を紹介する。

LINEで顧客管理
継続確認の効率化へ

既存サイトで確認
安価に機能を追加

ATM連携で離脱減
セブン銀行子会社のACSIONは、現場のノウハウを生かして包括的に本人確認業務を高度化する。すでに静岡銀行が採用を発表し、年内にも複数行が導入を予定している。

オンライン本人認証
不正検知サービスが標準付帯。導入するだけ

の費用を半額以下に抑えられるという。

さらに、コストのみに注目されがちな本人確認業務を、収益機会としても活用できる。

LINEを通じ、来店予約やチャットボットによる顧客応対を実現。また、商品の紹介など、マーケティングツールとしても機能する。

ATM連携で離脱減
セブン銀行子会社のACSIONは、現場のノウハウを生かして包括的に本人確認業務を高度化する。すでに静岡銀行が採用を発表し、年内にも複数行が導入を予定している。

オンライン本人認証
不正検知サービスが標準付帯。導入するだけ

に追加できるのは、シヨーケースの「ID Checker」だ。金融機関の既存ウェブサイトに大幅な改修を加えず、本人確認を実現できる。

本人確認が必要な口座開設ページなどに、ツールを埋め込むことで簡単に導入可能。アトの申込率改善を手掛

易に利用でき、短納期間は最短1週間。本人確認に必要な機能が容易に利用でき、短納期間は最短1週間。本人確認が必要な機能が容易に利用でき、短納期

に追加できるのは、シヨーケースの「ID Checker」だ。金融機関の既存ウェブサイトに大幅な改修を加えず、本人確認を実現できる。

別サイトへの誘導が不要で、オンラインでの利便性を重視する。

導入までに必要な期間は最短1週間。本人確認を実現していく。

また、金融機関の管

理者画面では、利用者が撮影した画像や本人確認書類の一元管理が可能。提出状況などをリアルタイムに確認でき、継続的な顧客管理を支援する。

非金融企業との情報連携も特徴。一般事業者の更新データをもとに継続的な顧客確認を円滑化でき、「生きたユーザーの属性を捕捉できるようになる」（瀧下孝明CIO）。

21年度中にも、セブン銀の新型ATMとの連携サービス開始を目指す。デジタルを起点としたeKYCに加え、全国2万5千台以上を設置予定のATMでリアルを補完。離脱導入を予定している。

オンライン本人認証「proost」は、不正検知サービスが標準付帯。導入するだけ



金融機関は、自ら信頼を守り抜かなければならぬ

金融機関は、自ら信頼を守り抜かなければならぬ

金融機関は、自ら信頼を守り抜かなければならぬ